

○ 国庫補助負担金の分類（平成15年度普通会計ベース）

|  |  | 経 常   | 投 資  |
|--|--|---|--|
| <b>負 担 金</b><br>（地財法<br>10条<br>10条の2<br>10条の3<br>34条）<br>8.8兆円程度 |  | （例）<br>・義務教育費国庫負担金 27,879億円<br>・生活保護費負担金 15,132億円<br>・児童保護費等負担金 7,662億円<br>・児童扶養手当給付費負担金 2,558億円<br>・療養給付費等負担金 2,052億円<br>（国保基盤安定）<br>6.3兆円程度 | （例）<br>・一般国道改修費補助 2,028億円<br>・地方道改修費補助 1,534億円<br>・公営住宅建設費等補助 1,359億円<br>・交通連携推進街路事業費補助 1,086億円<br>2.5兆円程度 |
| <b>補 助 金</b><br>分権計画により、<br>廃止・縮減の対象外とされたものに該当するもの<br>※注参照       | a  | （例）<br>・原爆被爆者手当交付金 1,047億円<br>・電源立地地域対策交付金 515億円  |  |
|  | b  | （例）<br>・休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 18億円   | （例）<br>・災害関連緊急砂防等事業費補助 25億円<br>・災害関連緊急治山等事業費補助 20億円  |
|  | c  | （例）<br>・交通安全対策特別交付金 822億円   |  |
| 0.5兆円程度  |  | 0.5兆円程度   | 0.0兆円程度  |
| <b>金</b><br>（16条）<br>上記以外分権計画により、原則として廃止・縮減するとされている<br>2.9兆円程度   | （例）<br>・在宅福祉事業費補助金 1,118億円<br>・私立高等学校等経常費助成費補助金 1,002億円<br>・児童保護費等補助金 644億円<br>・農業共済事業事務費負担金 529億円 | （例）<br>・地方道路整備臨時交付金 7,033億円<br>・廃棄物処理施設整備費補助 1,290億円<br>・社会福祉施設等施設整備費補助金 1,071億円<br>・水産物供給基盤整備事業費補助 842億円                                     |  |
| 2.9兆円程度  |  | 1.0兆円程度   | 1.9兆円程度  |
| <b>合 計</b><br>12.2兆円程度   |  | 7.8兆円程度   | 4.4兆円程度  |

（注）：地方分権推進計画（平成10年5月29日閣議決定）においては、次のものを除き、原則廃止・縮減を図っていくこととされている。

a…国策に伴う国家補償的性格を有するもの、地方税の代替財源の性格を有するもの

b…災害による臨時巨額の財政負担に対するもの

c…いったん国において徴収し地方公共団体に交付する形式をとっているが、地方公共団体の事務に付随する収入で地方財源の性格を有するもの